

C

S

Corporate

Social

Responsibility

N

R

I

N

O

I

N

未来創発

Dream up the future.

「未来創発——Dream up the future.」
この言葉は、未来社会のパラダイムを洞察し
新しいビジネスモデルを創出していく
NRIグループの理念を表すステートメントです。

変化が激しく先の予測がつかないこの時代。
社会をしっかりと見据えながら
確かな未来を切り拓いていきたい。
そのために、新しい価値を創造することで
世の中に貢献したいと私たちは願っています。
NRIグループは「未来社会創発企業」として
あくなき挑戦を続けていきます。

ごあいさつ

東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。
被災地域の日も早い復興を心より祈念するとともに、NRIグループとして全力を挙げて支援してまいります。

野村総合研究所 (NRI) は、調査・コンサルティングから情報システムの設計・構築・運用まで、一貫したサービスを提供する企業です。

当社の強みは、民間企業や行政機関をはじめとするお客様の抱えるさまざまな問題について、その本質やあるべき方向をお客様と一緒に考えて解決への道筋を示す「ナビゲーション」機能と、具体的な問題解決策を提供する「ソリューション」機能を、一体的に発揮できることです。

企業の社会的責任 (CSR) の推進についても、この強みを活かして、事業を通じてお客様の抱える問題を解決し、ひいてはその先にある社会的な課題に対応することが、当社の使命であると考えています。東日本大震災が発生した後、日本や日本の産業界は、非常時への対応力が要求されました。社会のインフラとなっている情報システムを数多く支えるNRIグループは、危機管理の重要性、社会的責任の重さを再確認した一年でした。

企業市民の一員であるNRIが、日本のみならずグローバルに活動を展開し、今後とも社会に信頼され、受け入れられるために、これからもさまざまな関係者の声に耳を傾けながら、自らの行動を律する所存です。

「震災からの復興と日本再生」という、わが国にとっての大きな課題につきましても、引き続き積極的に取り組んでまいります。

株式会社野村総合研究所
代表取締役社長 (CEO & COO)

嶋本 正



日本再生に向けたNRIの社会的責任

被災地域の復興を目指して新たな未来を提示し、さらにはその先にある日本再生を図るために、NRIは何ができるのか、社会から何が問われているのか。科学技術と人間のかかわりなどをテーマとし、執筆を通じて復興支援にも取り組むノンフィクションライターの最相葉月さんとNRIの代表取締役社長である嶋本正が語り合いました。

最相 葉月

ノンフィクションライター



嶋本 正

NRI代表取締役社長

——震災、ならびに復興支援にかかわって、改めて気づいたことは何でしたか。

最相 地域が第一であるということ、そして、他者の想いをどこまで想像できるかということが問われた気がします。支援活動は、やはり地元のネットワーク、人と人をつなぐ土台があってこそできるものです。そこをいかに守るか、人と人との関係性がいかに重要か

を、私自身、取材などのさまざまな活動を通じて実感しました。御社は震災直後から、復興支援の活動を展開されていますね。

嶋本 NRIは、まず情報システムを止めないことに注力しました。われわれは、自社のデータセンターを用いて、さまざまな企業の情報システムの運用を担っています。システムを止めてしまうと社会に大きな影響を

及ぼしてしまいますので、そこは絶対に守る。次いで、被災されたお客様企業に対して、社員が現場に出向き、緊急事態に対してできる限りのお手伝いをさせていただきました。そのうえで「震災復興支援プロジェクト」を立ち上げ、リサーチやコンサルティングでの蓄積を活かして被災地の復旧・復興に関する提言を行いました。また、ITを活用して、被災地の方が何を必要としているのか、通行可能な道路はどこか、支援物資をどう送ればよいかなどがわかるツールも無償で提供しました。これらの活動には、仕事や過去のボランティア活動の経験を踏まえ、自分が役に立つことは何かを考えて名乗りを上げた社員が何人もかかわっています。

最相 手続きや順番を考えるより、まず行動を起こして、できることを行う。そんな人が力を発揮したということ、阪神・淡路大震災のときにも聞いています。

現場力の発揮 想定外を想定する

嶋本 今回の震災でよく使われた言葉として「現場力」があります。被災地では目の前の非常事態に対して、被災者、自治体、企業の方々がそれぞれの現場で、自律的に判断して動きました。日本人には、こうした自律的に動ける強みがあるのではないかと感じました。

最相 現場力を発揮できるベースがあったと私も思います。たとえば、陸前高田市の保健行政は、隣接市の保健師だった方を調整役として立て直しが図られ

ました。公衆衛生に携わるボランティアによってITを利用した保健システムの遠隔フォローも行われました。こうした復興支援のかたちは大変参考になると思います。

嶋本 緊急事態や何か大きな変化が起きたときに、自分だけで対処できないことは、周りに助けを借りたり、連携しながら解決していく。ITの進展によって、それがより効果的に実行できるようになったと思います。たとえば、ネットワーク上でいろいろなデータの処理・活用ができるクラウド・コンピューティングは、機器やデータベースを現地に置いていなくてもよいわけですから、震災地域の支援に役立ち、有効な仕組みであることが実証されました。

最相 震災では「想定外の事態」という言葉もよく使われました。自然はつねに人間の想定をはるかに上回ることを思い知らされました。

嶋本 普段、われわれがシステムを開発する場合でも、いろいろな障害時や異常時を想定して、そのときの対応方法を考えておくことが必須ですが、今回のことでは、改めて「想定」の範囲をどこまで広げて考えるかということが、重要だと感じました。

変化に対応できる 人材の育成

——復興や日本再生のために、どのような取り組みが必要だと思いますか？



最相葉月(さいしょう・はづき)——1963年生まれ、兵庫県出身。会社勤務などを経てノンフィクションライターへ。主な著作に『絶対音感』『青いバラ』『星新一』(いずれも新潮文庫)など。科学技術と人間の関係性などをテーマに取材活動を行っている。

最相 災害にどう対処するのか、あるいは被害を軽減するためにどうすればよいのか、これまでに培った経験や知恵を次の世代に継承していくことも重要です。

嶋本 企業としては、災害など万が一の事態に備えたBCP/DR(事業継続計画/災害復旧に備えた対策)訓練や啓発活動も継続して行わなければいけないと再認識しました。また、ノウハウの継承の仕方についても、ITの果たす役割はますます大きくなっています。たとえば、震災直後にTwitter(ツイッター)に投稿されたつぶやきから被災地の方々が何を必要としているかを分析した「被災地の声 分析レポート」を提供しま

した。このように、世の中にある数値や音声、位置情報などビッグデータと呼ばれるさまざまなデータを抽出・分析して、将来に向けての対策の立案や、さらには将来予測などにITが活用できると思います。

最相 現場と支援者をつなぐ力となった「被災地の声分析レポート」のように、人間的で即応性のある試みを今後も期待します。

嶋本 現場力にも通じますが、企業は常に変化にさらされていますから、変化に対応できる人材が必要です。そうした人材を育てるためにNRIでは、2011年度からお客様やNRIの海外拠点に社員を1年間派遣し、すべてを自分の力で解決することが必要な環境に身を置くことにより、海外でも活躍でき、逆境や変化に対応できる人材を育てる制度を本格的に開始しました。

人間味と思いやりを 喚起させる未来への提言を

——最後に、社会からのNRIに対する期待に、ビジネスや社会貢献活動を通じて、NRIはどのように伝えていきますか。

嶋本 企業には、経済的価値とともに社会的価値の創出が求められています。利益を考えると社会のことを忘れ、社会貢献のときは利益を上げること考えないというのでは、無理が出来ますし、長続きしません。われわれは、この二つを別々にとらえるのでは

なく、本業によって社会に貢献したいと思っています。たとえば、NRIはデータセンターを持っていて、そのセンターでさまざまな共同利用型のシステムを提供しています。お客様である企業から見ると、自分でシステムをつくるよりNRIのシステムを使うほうがコストはかかりません。そこに投資をする必要がないので、本業であるサービスの向上や競合他社との差別化につながることに集中できます。また、お客様にNRIのデータセンターを使っただけならば、不要なエネルギーやCO₂発生も抑えられます。お客様のためになり、社会のためになり、NRIにもメリットがある、こんなサイクルを回していきたいと思っています。

最相 私が特別審査委員としてかかわらせていただいている「NRI学生小論文コンテスト」の2011年のテーマは、2025年の日本について考えるものでした。今の状態をしっかり把握しなければ、未来を考えることはできないと私は思っています。そして、未来を予測するときに一番活きるのが、現場力だと感じています。御社のご活動からは、パワーポイントで簡単に説明できるような未来ではなく、思いやりのある、また想像力を喚起してくれるようなメッセージをいただきたいと思います。

嶋本 パワーポイントで説明するだけではない、未来の提案ですね。

最相 インターネットに慣れた今の子供たちは、知識はあるし、われわれよりも情報を得ることにずっと長けています。だからこそ、これからは身近にある生身



嶋本正(しまもと・ただし)——1954年生まれ、和歌山県出身。76年に野村コンピュータシステム(当時)に入社。産業システム系分野に従事。取締役情報技術本部長兼システム技術一部長就任後、常務執行役員、代表取締役専務執行役員 事業部門統括などを経て2010年より現職。

のコミュニケーションも大切になると思います。

嶋本 「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担っていく」というのがNRIグループの企業理念「未来創発」です。最相さんがおっしゃるように、将来像を描くだけではなく、われわれも自ら実践していく。そのためには、現実起きていることに身を置き、変化が起きたときには対応できる体質になっていないといけません。それにはコミュニケーションも欠かせません。今を体感し、多様なコミュニケーションを通じて、想像力をたくましくして、未来を切り拓いていくことができる会社を目指していきます。

CSRブック2012 Contents



企業理念
ごあいさつ

2 | 3



提言活動

10 | 11



いつでも安心して
利用できる
情報サービスの
提供

18 | 19



ステークホルダー
との対話

26 | 27



企業理念
ごあいさつ

2 | 3



中国・アジアの
持続可能な
開発支援

12 | 13



社員一人ひとりの
「未来創発」

20 | 21



NRIグループの
CSR方針

CSRの
重点テーマ

28 | 29



NRI CSR対談
日本再生に向けた
NRIの社会的責任

4 | 5



日本企業の
国際競争力強化

14 | 15



「人づくり支援」
プログラム

22 | 23



NRIの事業

編集方針

30 | 31



NRI CSR対談
日本再生に向けた
NRIの社会的責任
(続き)

6 | 7



共同利用型
サービス

16 | 17



パートナーシップ
の構築

24 | 25



活力ある、日本の明日を創りだす



さまざまな政策提言によって
日本の復興と発展に取り組んでいます。

活気に満ちた、日本の未来を切り拓くには、現状を把握し、課題を見極め、長期的な視野のもとで、さまざまな政策・施策を立てる必要があります。それはまさにNRIが創業時から、日本社会の発展のために行ってきたことでした。震災から立ち直り、復興に向けて具体的な事業を軌道に乗せていくことは、これからの日本にとって喫緊の課題です。NRIは、昨年の震災直後に「震災復興支援プロジェクト」を立ち上げ、NRIの本業において蓄積のある、エネルギー、産業振興、雇用、物流などの分野を中心に、具体的な対策など11の提言を行いました。宮城県を中心とした東北地方の復興に向けて、今後10年間で取り組むべき「震災復興計画」の策定にもかかりました。NRIは、実効性の高い施策の提言や、その実行支援を通じて、活力ある日本にしていくために、今後も力を発揮していきます。

データ活用の知見も社会に発信

NRIは多様なデータを集めて分析することで、企業や社会の課題解決を支援してきました。その知見を踏まえ、データ活用によって社会がどう変わるのか、最新の動向とともにまとめた書籍が『ビッグデータ革命』です。復興支援のためにNRIが構築・提供した、テキストデータや位置情報を活用するソリューションの事例も登場します。



『ビッグデータ革命』
アスキー・メディアワークス発行

アジアの成長と市場の拡大を支える



急速に都市化が進むインドの市街地

ビジネスの拡大と都市の発展を
情報システムによって支えています。

成長著しいアジアでは、社会の仕組みやビジネスを支えるさまざまなインフラの必要性が増しています。たとえばインドでは、アジアや欧米、日系の各金融機関がサービスを拡大しており、それを支える金融ソリューションのニーズが高まっています。NRIは、インドにおいて二つ目の拠点となるNRIフィナンシャル・テクノロジーズ・インディアを開設し、アジアの金融ビジネスを支援しています。また、NRIのシンガポール拠点であるNRI APACを、アジア事業展開の中核拠点と位置づけ、アジア地域におけるビジネス拡大を促します。中国では、都市や産業の発展に向けて、ITを産業の各分野で活用する国家プロジェクト「物聯網」(ウーレンワン)が進んでいます。この取り組みのなかで、NRI上海は大連市の港湾基盤のシステム構築に参画しています。このようにNRIグループは、アジアの情報インフラ整備と市場の活性化に寄与しています。

中国大連市の港湾基盤システム構築を支援

大連市はITによって港湾物流基盤を高度化することで、東北アジアにおける重要な国際航運センターと物流センターの地位確立と、国際的な港湾都市の実現を目指しています。この推進・実行に向けて、NRI上海は、大連市、NEC中国、大連の港湾事業会社である大連港集団とともにシステム構築を支えています。



日本企業の持てる力を、さらに引き出す



飲料メーカーの製造ラインのイメージ

コンサルテーションと情報システムによって
日本企業の国際競争力向上を促します。

NRIは、1980年代に卸売業と小売業との間で受発注データを共有する仕組みをいち早く構築するなど、流通業界において、数多くの企業を支援してきました。酒類業界向けには、酒類メーカーと卸売とをつなぐ汎用的なシステムを提供してきました。今日では、製造業、卸売業、小売業の各社に対するコンサルテーションならびにシステム構築を通じて、業務改善や事業拡大を支えています。今後は、それらの企業がアジアなどの新興国市場を取り込む戦略を支えることで、NRIは日本企業の国際競争力向上に貢献していきます。2012年4月には、食品業界大手の味の素グループと業務提携を行い、同グループの重要な情報機能を担う子会社をNRIグループに迎え入れました。IT基盤を盤石にすることで、今後は味の素グループのグローバルカンパニーとしての事業競争力強化を支えていきます。

味の素グループと業務提携

NRIは味の素グループとの業務提携によって、同グループの情報システム会社を迎え入れ、新たに「NRIシステムテクノ」として発足させました。この提携によって、人材交流やお互いの資源活用を図るとともに、同社が持つ食品分野の業務ノウハウや、NRIの提案力、情報システム基盤技術などの強みを相互に活かし、食品業界を力強く支えていきます。



ITを活かして、美しい青空と空気を守る

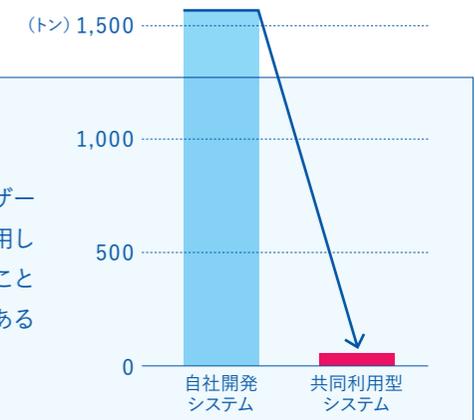


NRIの共同利用型システムは
環境負荷の削減と効率化に貢献しています。

一人ひとりがマイカーより電車やバスを利用するほうが、エネルギーの消費は少なく、CO₂排出量も抑えられます。これと同じことが、企業の情報システムにも当てはまります。NRIは、一つの情報システムを複数の企業で利用する「共同利用型サービス」を、多様な分野で提供しています。代表的なものに、証券業務総合支援システム「STAR-IV」や、投資信託窓口販売支援システム「BESTWAY/JJ」、インターネットバンキングの仕組みを支える「Value Direct」などがあります。企業が独自にシステムを開発して運用するよりも、共同利用するほうが、CO₂もコストも大幅に削減できることがNRIの試算で明らかになっています。NRIは、「情報システムの共同利用」という考え方がなかった約40年前から、共同利用型のサービスを立ち上げ、提供を続けてきました。こうしたITの活用の仕方によって、今後も環境負荷やコストを削減する取り組みを進めていきます。

96.6%のCO₂削減効果

たとえば、NRIの証券業務総合支援システム「STAR-IV」をユーザー企業が共同利用した場合と、自社独自で情報システムを開発・運用した場合とを比べると、年間およそ1500トンものCO₂を削減できることがわかっています。削減率でいえば、96.6%ものCO₂削減効果があることとなります。



社会を支えるライフラインを、止めない



環境に配慮したNRIのデータセンター

万全の運用体制と事業継続の徹底が
社会に果たすNRIの責任です。

経済や金融、製造、流通などの産業活動は、企業のさまざまな業務を、情報システムが支えることで成り立っています。ある情報システムが停止すると、広い範囲に影響が広がり、企業へのダメージはもとより、社会や生活にも甚大な被害が及ぶことは、東日本大震災でも明らかになりました。NRIは、国内4カ所に大型のデータセンターを擁して、多くの企業の情報システムを運用するとともに、共同利用型の情報サービスを提供しています。最新のデータセンターも、2012年11月に開業の予定です。NRIは、万が一にもシステムが停止することのないよう、データセンターの安全性・信頼性の確保に向けた対策を徹底し、万全のバックアップ体制とBCP(事業継続計画)を整えています。情報システムという社会のライフラインを提供する企業として、何があっても止めない。それが最大の社会的責任であると肝に銘じています。

ユーザー企業も参加した被災時のシステム障害運用訓練を実施

NRIでは、全国の証券会社で利用されている「STAR-IV」システムに、災害によって障害が発生したという想定で、証券会社の社員とNRI社員の総勢500名による大規模な訓練を行いました。今後もこうした訓練の継続により、障害発生時の対応手順の見直しや、新たな訓練項目の追加などを行い、万が一にも「止めない」努力を続けていきます。



「創発を生む人材」という資産を増やす



社員同士がつながり、意見を交わしながら意識を高めていく取り組みを行っています。

NRIグループの理念は「未来創発」です。創発とは、異なるさまざまな要素がぶつかって作用し合うことで、新しい価値や枠組みが生まれる現象を指します。NRIグループでは、社員一人ひとりが自身の知恵や行動によって「未来創発」を実現し、社会に役立つ存在となるよう、さまざまな取り組みを行っています。その一つが「NRIInnovation! Forum」であり、組織を越えて横断的に社内の課題を議論しています。「人材育成」「グローバル」「女性活躍推進」「事業創造」の4つのテーマに分かれて、有志の社員によるボトムアップ活動を行い、経営や現場に提言できる場としています。NRIでは、このように社員が有機的につながりながら、お互いに意識を高めていく努力を続けています。また「グローバル」については、社員を海外に長期派遣し、「創発を生む」力を養成する仕組みがあります。

出産・育児を迎える部下をもつ上司向けガイドブックの作成

女性社員の活躍を促す「NRI Women's Network」では、女性社員をメンバーとするワーキング・グループが、出産・育児を迎える部下を持つ上司向けの「仕事と育児の両立支援Guide Book」を作成しました。さらに、上司も交えた「仕事と育児の両立支援研修」を実施。女性社員自らが、より働きやすい環境づくりを進めています。



未来を担う、次の世代の才能を伸ばす



「NRI学生小論文コンテスト2011」の受賞者の皆さん

若い世代が将来を考えるための
多様な機会を提供しています。

未来社会の創発・実現には、次世代を担う人材が不可欠です。NRIは、社会貢献活動の柱として「人づくり」を掲げ、若い世代の育成に向けたさまざまな活動を行っています。その一つが「NRI学生小論文コンテスト」です。日本の将来について提言する機会として、毎年多くの大学生、留学生、高校生が参加しています。2011年度は、合わせて1000名を超える応募がありました。また、NRIの、調査・研究やコンサルティング、情報システムの開発などで培ったノウハウを「人づくり」に活かすプログラムも提供しています。高校生向けの「NRIコンサル1日体験プログラム」や「NRIシステムエンジニア体験プログラム」、チームワークで課題解決に取り組む「チーム・ビルディング研修」、そしてNRIのコンサルタントやシステムエンジニアが学校を訪問して行う「出前授業」などがあります。こうした機会を通じて、NRIは社会意識の醸成やキャリア教育を支援しています。

中国・清華大学の学生に奨学金

NRIは、中国・北京の名門大学である清華大学情報科学技術学院の学生に、2009年度から奨学金を給付しています。2011年度までに、通算14名の学生に給付しました。同学院に在籍する学生の、IT分野における技術知識の向上につながる研究支援となることを目指しています。



気持ちを一つにして、ともに発展を続ける



パートナーとの相互発展を目指して
健全で対等な関係を構築しています。

NRIは、企業活動や社会の仕組みを支える大規模な情報システムを提供しています。情報システムを運用するまでには、設計から構築まで、いくつもの工程が必要です。大規模で複雑な情報システムの場合は、各工程でさまざまな専門性やパワーが必要になります。NRIは、工程の一部を国内外のパートナー企業に委託し、ビジネスパートナーとの協力のうえで信頼性の高い情報システムを生み出しています。高い品質と生産性を実現するには、パートナー企業と一体となって業務に取り組む必要があります。また、品質・生産性の向上を目指す活動を共同で行い、パートナー企業の社員育成も支援しています。NRIは、健全な商習慣と法令に従ってパートナー企業と取引を行い、相互に利益のある対等な関係を構築しています。ビジネスパートナーとのきずなを強め、相互に発展することで、業界全体の底上げに寄与していきます。

開発パートナー企業を招いた感謝の会

NRIの保険ソリューション事業本部は、開発パートナー企業の社員を招く「開発パートナー会社 感謝の会」を、2007年度から毎年開催しています。この会では、60社のなかから、業務に大きな貢献のあったチームに感謝状をお渡ししています。パートナー企業と気持ちを一つにしていく関係づくりを大切にしています。



社会の声に耳を傾け、自らを律する



ステークホルダーの意見を傾聴しながら
社会課題の解決に取り組んでいきます。

NRIは、社会の信頼を損なったり、環境に大きな負荷を与えたりすることがないように、ステークホルダーの意見を傾聴し、自らの行動を律しながら、事業活動に取り組むことが重要であると考えています。そのため2010年度から、ステークホルダーとの対話の場として、「有識者ダイアログ」を開催しています。2011年度は2度開催し、大学教授、NPO代表者、CSR評価機関代表者、報道機関の編集責任者、企業アナリストなどを招いて、さまざまな視点から意見交換を行いました。また、2011年度は、大学生・大学院生を対象に「学生ダイアログ」を開催し、次世代を担う若者の、仕事に対する価値観や情報サービス業界に対するイメージ・期待などを聞きました。NRIは、これからもステークホルダーとの対話を続けながら、社会の要請に応え、さまざまな課題の解決に取り組んでいきたいと考えています。

次世代から意見を聞く「学生ダイアログ」を開催

2012年2月に、学生・大学院生を対象に、東京・名古屋・大阪の3カ所で「働くこととCSR」をテーマに「学生ダイアログ」を実施しました。ダイアログでは、仕事を通じて実現したい自己の将来目標、ワークライフバランス、若い世代に評価されるCSRの取り組みなどについて意見交換を行いました。



NRIと意見交換をする有識者の方々

NRIグループのCSR方針

NRIグループは、第一に本業を通じて社会への責任を果たすことを目指します。同時に、本業の遂行に間違いや不正が起こらないよう留意し、社会との信頼関係の構築に努めます。本業における日々の確かな積み重ねこそ、私たちのCSRが目指すものです。そして、人々の心にとどく社会貢献を行うことで、ステークホルダーとの深いきずなを構築します。

3つのCSR活動——本業の責任、社会へのきずな

私たちの社会的責任の第一は「本業を通じて社会への責任を果たす」ことにあります。それは「未来社会のあり方を提言し」、「社会を支える情報システムをつくる」ことです。ナビゲーション×ソリューションという私たちの事業内容そのものの着実な遂行にほかなりません。私たちは、「お客様の競争力・業績の向上」と「日本と世界の持続的成長」に貢献することで、より良い未来社会を創発します。

[重点項目] 事業活動、研究開発

私たちは、本業の遂行に際して、間違いや不正が起こらないように細心の注意を払います。社会との信頼関係を築き、NRIグループの企業価値を守るために、あらゆる法令を遵守することはもちろん、社会・文化的モラルにもとる行為を行いません。そのために、具体的な制度、体制を整備し、徹底します。

[重点項目] コーポレート・ガバナンス/内部統制、リスク管理、コンプライアンス、品質管理、情報セキュリティ管理、知的財産権管理、環境への配慮

ステークホルダーとの関係

私たちのステークホルダーは、「お客様」「社員・家族」「株主・投資家」「ビジネスパートナー」を中核とし、「消費者」「メディア」「地域社会」「業界団体・同業他社」「行政」「教育・研究機関」「学生」「NGO・NPO」に至る広がりをもっています。ステークホルダーごとの特性に応じたコミュニケーションを緊密に保ちながら、より良い未来社会の創発と、社会とのより強い信頼関係の構築につなげていきます。



私たちは、人々の心にとどく社会貢献を通じて、社会とのきずなを深めるよう努めます。NRIらしいきずなづくりを推進するために、新しい社会を洞察するための情報を発信し、次世代社会を担う若者や経営者の育成を支援します。そして、ステークホルダーとともに、より良い社会の枠組みづくりに積極的に取り組みます。あらゆる機会を通じてステークホルダーとのコミュニケーションを図り、本業での確かなCSR活動を内外にわかりやすく伝えます。

[重点項目] 情報発信、人づくり、社会づくり

攻めのCSR

本業を通じて
社会への責任を果たす

守りのCSR

社会との
信頼関係を築く

NRIらしい 社会貢献

心にとどく
社会貢献をめざす

CSRの重点テーマ

NRIグループがCSRを推進するうえで、特に重点的に取り組む項目を「重点テーマ」として設定しました。

- 持続可能な活力ある未来社会を創発する使命
- 社会を支える情報インフラを担う責任
- 未来を志向し、具現化する社員の育成
- 次世代の社会を担う人づくり支援
- 相互の成長に資するパートナーシップの構築

CSR課題の把握



攻めのCSR

- ① ナビゲーション
- ② ソリューション

守りのCSR

- ③ コーポレート・ガバナンス/内部統制
- ④ リスクマネジメント/危機管理
- ⑤ コンプライアンス
- ⑥ 品質管理
- ⑦ 情報セキュリティ管理
- ⑧ 環境への配慮

NRIらしい社会貢献

- ⑨ 情報発信
- ⑩ 人づくり、社会づくり

ステークホルダー

- ⑪ 株主・投資家とのかかわり
- ⑫ 顧客とのかかわり
- ⑬ ビジネスパートナーとのかかわり
- ⑭ 社員とのかかわり

重点テーマ決定のプロセス

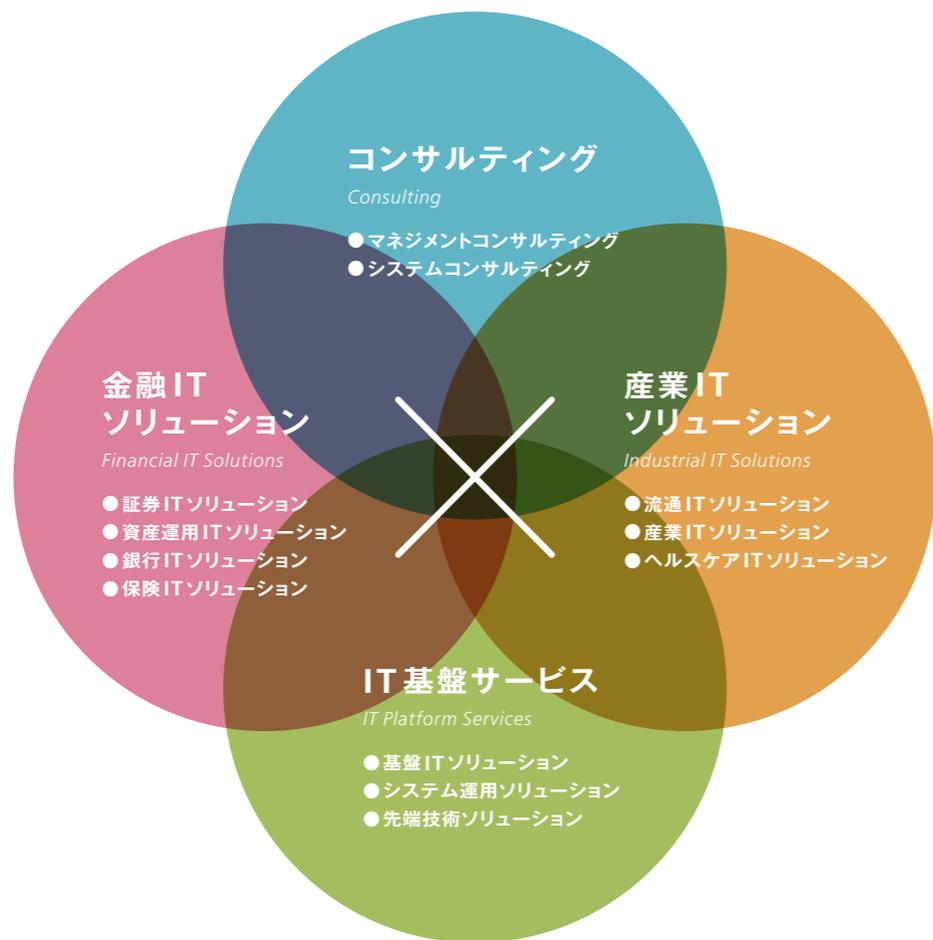


- ① 企業に対するステークホルダーからの要請項目について、「社会の持続的発展の視点から見た重要性(社会にとっての重要性)」、および「NRIグループの企業価値向上の視点から見た重要性(NRIにとっての重要性)」の二つの視点から評価したうえで、CSR課題を抽出しました。
- ② 国際標準機関(ISO)や国際的CSR格付機関などのCSRに対する認識、評価基準の変化を踏まえ、今後のNRIのCSRに求められる対応、範囲を検討しました。
- ③ 企業理念、長期経営ビジョン「Vision 2015」、企業行動原則などを踏まえ、NRIグループが取り組むべきCSRの方向性を整理しました。
- ④ 上記①～③のプロセスを経て絞り込んだ重要性の高いCSRテーマについて、ステークホルダーアンケートを行い、NRIグループのCSRに対する認識、要請、期待を整理しました。
- ⑤ 上記の結果をもとに、5つの重点テーマを設定しました。
- ⑥ ④のアンケートにご協力いただいた有識者の方々などに重点テーマを踏まえた2011年度の活動を報告し、ご意見をいただきました。

企業や社会、人々の暮らしを あらゆる領域で支えるNRIの事業

NRIは、「コンサルティング」「金融ITソリューション」「産業ITソリューション」「IT基盤サービス」の4つの事業を通して、社会の仕組みづくり、お客様のビジネス、人々の快適な暮らしを支えています。これらの事業活動を進めていくときに、

軸となるのが「ナビゲーション×ソリューション」です。4つの事業それぞれで、あるいは事業横断的に「ナビゲーション×ソリューション」を機能させながら、私たちのサービス価値を高めています。



未来創発



CSRブック2012 編集方針

野村総合研究所は、NRIグループのCSR(企業の社会的責任)にかかわる取り組みをステークホルダーの皆様理解いただくとともに、社内外とのコミュニケーションを図り、NRIグループの取り組みの向上につなげていくことを目的として、2005年より「CSR報告書」を発行しています。「CSR報告書2012」は本冊子(CSRブック2012)と、インターネット上で公開する電子版で構成されます。CSRブック2012は、ステークホルダーの皆様にとって関心の高い内容や、NRIグループがお伝えしたい内容を、親しみやすく、読みやすくまとめるよう努めました。電子版では、詳細かつ網羅的に取り組みや関連情報を報告します。



これ以外に、インターネット上でNRIグループと社会の持続的発展のために重要なCSR活動を、役職員の声や事例を通して紹介しています。(「CSR活動File」)

対象組織

NRIの活動報告を中心に、一部の項目ではNRIグループ全体やグループ各社の活動について取り上げています。

対象期間

2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2012年4月1日以降の活動、将来の活動予定についても記載しています。

公開年月

2012年6月(前回公開:2011年6月、次回公開予定:2013年6月)

商標について

本冊子に記載されている社名・製品名などの固有名称は各社の商標または登録商標です。

免責事項

本冊子には、NRIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点において入手できた情報に基づいた計画や予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの計画や予測とは異なったものとなる可能性があります。

「CSR報告書」に関するお問い合わせ先

株式会社野村総合研究所
コーポレートコミュニケーション部 CSR推進室
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル
Tel: 03-6270-8200 Fax: 03-6270-8800
E-mail: nri-csr@nri.co.jp



野村総合研究所
Nomura Research Institute
<http://www.nri.co.jp>

NRIグループ

野村総合研究所 ソウル支店 台北支店 マニラ支店 モスクワ支店

NRI ネットコム NRI セキュアテクノロジー NRI ワークプレイスサービス NRI データiテック NRI サイバーパテント NRI 社会情報システム
NRI プロセスイノベーション NRI システムテクノ NRI アメリカ NRI ヨーロッパ NRI 北京 NRI 上海 NRI 大連 NRI APAC NRI 香港 NRI インド

株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル Tel.03-5533-2111

無断転載禁止 Copyright © 2012 Nomura Research Institute, Ltd. All Rights Reserved.

